

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,039,413,795	
棚卸資産		7,798,744	
前払費用		3,819,061	
未収金		137,987,071	
賞与引当金見返 (注)		112,707,025	
流動資産合計			1,301,725,696
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	5,057,373,494		
減価償却累計額	△ 2,644,329,046	2,413,044,448	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	△ 72,899,122	25,483,486	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874		1
工具器具備品	358,061,860		
減価償却累計額	△ 234,139,367	123,922,493	
土地		3,516,821,135	
有形固定資産合計			6,079,271,563
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		2,664,138	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計			4,440,738
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返 (注)		1,053,853,933	
投資その他の資産合計		1,053,853,933	
固定資産合計			7,137,566,234
資産合計			<u>8,439,291,930</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		389,960,989	
未払費用		2,584,238	
短期リース債務		6,238,472	
前受金		7,425,816	
預り金		13,164,387	
預り寄附金 (注)		1,694,242	
賞与引当金		113,492,249	
流動負債合計			534,560,393
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	114,773,899		
資産見返物品受贈額	1,802,345	116,576,244	
長期リース債務		8,668,063	
退職給付引当金		1,053,853,933	
資産除去債務		905,799	
固定負債合計			1,180,004,039
負債合計			1,714,564,432
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		5,959,222,817	
資本金合計			5,959,222,817
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,734,336,587	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 2,733,296,852	
減価償却相当累計額		△ 2,675,771,164	
減損損失相当累計額		△ 1,607,400	
利息費用相当累計額		△ 275,286	
除売却差額相当累計額		△ 55,643,002	
資本剰余金合計			1,039,735
III 利益剰余金			
積立金		486,103,089	
当期末処分利益		278,361,857	
(うち、当期総利益 278,361,857円)			
利益剰余金合計			764,464,946
純資産合計			<u>6,724,727,498</u>
負債純資産合計			<u>8,439,291,930</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,560,934,529	
一般管理費	778,200,061	
財務費用	633,352	
雑損	2,252,909	
臨時損失	3,129,143	
損益計算書上の費用合計		<u>2,345,149,994</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	220,293,003	
利息費用相当額 (注)	20,071	
除売却差額相当額 (注)	△ 28,680,575	
その他行政コスト合計		<u>191,632,499</u>
III 行政コスト		<u><u>2,536,782,493</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	780,864,049		
外部委託費	230,048,521		
雑給	164,548,909		
諸謝金	85,224,854		
図書印刷費	66,007,793		
消耗品費	27,257,996		
賃借料	43,752,118		
保守料	4,467,823		
通信費	4,176,810		
旅費交通費	1,535,209		
減価償却費	8,170,029		
退職給付費用	33,788,754		
賞与引当金繰入	86,084,702		
その他	25,006,962	1,560,934,529	
一般管理費			
人件費	271,080,725		
賃借料	13,332,741		
外部委託費	223,063,245		
水道光熱費	23,189,008		
雑給	56,934,042		
保守料	15,842,280		
修繕費	6,120,926		
消耗品費	13,454,393		
通信費	7,041,895		
租税公課	28,697,400		
減価償却費	32,021,656		
退職給付費用	42,797,501		
賞与引当金繰入	27,407,547		
その他	17,216,702	778,200,061	
財務費用			
支払利息	633,352	633,352	
雑損		2,252,909	
経常費用合計			2,342,020,851
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,158,708,829	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	23,011,213		
資産見返物品受贈額戻入	2,332	23,013,545	
業務収入		53,649,218	
賞与引当金見返に係る収益(注)		112,707,025	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		76,586,255	
財務収益		395,230	
雑益		1,451,749	
経常収益合計			2,426,511,851
経常利益			84,491,000
臨時損失			
固定資産除却損		3,129,143	3,129,143
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		197,000,000	197,000,000
当期純利益			278,361,857
当期総利益			278,361,857

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計		
				減価償却相当累計 額(－)	減損損失相当累計 額(－)	利息費用相当累計 額(－)	除売却差額相当累 計額(－)			
当期首残高	6,015,517,682	6,015,517,682	2,628,971,163	△ 2,455,672,525	△ 1,607,400	△ 255,215	△ 84,129,213	87,306,810	486,103,089	6,588,927,581
当期変動額										
I 資本金の当期変動額	△ 56,294,865	△ 56,294,865	0	0	0	0	0	0	0	△ 56,294,865
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 56,294,865	△ 56,294,865	0	0	0	0	0	0	0	△ 56,294,865
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	105,365,424	△ 220,098,639	0	△ 20,071	28,486,211	△ 86,267,075	0	△ 86,267,075
固定資産の取得	0	0	134,046,000	0	0	0	0	134,046,000	0	134,046,000
固定資産の除売却	0	0	0	194,364	0	0	28,486,211	28,680,575	0	28,680,575
減価償却	0	0	0	△ 220,293,003	0	0	0	△ 220,293,003	0	△ 220,293,003
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 20,071	0	△ 20,071	0	△ 20,071
不要財産に係る国庫納付等	0	0	△ 28,680,576	0	0	0	0	△ 28,680,576	0	△ 28,680,576
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	278,361,857	278,361,857
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	278,361,857	278,361,857
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	278,361,857	278,361,857
当期変動額合計	△ 56,294,865	△ 56,294,865	105,365,424	△ 220,098,639	0	△ 20,071	28,486,211	△ 86,267,075	278,361,857	135,799,917
当期末残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 2,675,771,164	△ 1,607,400	△ 275,286	△ 55,643,002	1,039,735	764,464,946	6,724,727,498

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,277,390,815
	業務支出	△ 669,038,708
	一般管理支出	△ 530,322,351
	運営費交付金収入	2,383,809,000
	出版物販売収入	20,780,617
	受講料収入	38,044,000
	その他収入	1,314,926
	小計	△ 32,803,331
	利息の受取額	605,032
	利息の支払額	△ 646,245
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,844,544
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 163,249,240
	有形固定資産の売却による収入	84,975,441
	無形固定資産の取得による支出	△ 150,000
	施設費による収入	131,777,400
	定期預金の払戻による収入	279,685,384
	投資活動によるキャッシュ・フロー	333,038,985
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 21,240,646
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 84,975,441
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,216,087
IV	資金増減額	193,978,354
V	資金期首残高	845,435,441
VI	資金期末残高	1,039,413,795

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備える

ため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

(単位：円)

区 分	当会計年度
年金資産	319,389,612
退職給付負債	1,373,243,545

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでいます。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断していますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は1,412,916,046円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,536,782,493円
自己収入等	△55,496,197円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	555,622円
(2) 政府出資	12,667,462円
(3) 出向職員の退職給付	25,031,105円
	<hr/> 2,519,540,485円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 2,519,540,485円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	676,847,697 円
法定福利費（職員）	104,016,352 円
2. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	58,734,950 円
法定福利費（役員）	7,461,075 円
給与及び手当	177,723,335 円
法定福利費（職員）	27,161,365 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、837,945 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 277,523,912 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,039,413,795 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>0 円</u>
資金期末残高	<u>1,039,413,795 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、2,149,100 円であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	1,039,413,795	1,039,413,795	0
(2) 未収金	137,987,071	137,987,071	0
(3) 未払金	(389,960,989)	(389,960,989)	(0)
(4) リース債務	(14,906,535)	(14,383,536)	(△ 522,999)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

①	資産種類		土地
②	資産名称		土地
③	帳簿価格	(1) 取得価格	56,294,865円
		(2) 減価償却	0円
		(3) 帳簿価格	56,294,865円
④	不要財産となった理由	独立行政法人労働政策研究・研修機構本部（所在地：東京都練馬区）に隣接している石神井川の拡幅工事に伴い、機構本部内の土地の一部について、東京都が収用することとなり、その際、売買契約により生じた譲渡収入について、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）における不要財産に係る国庫納付の規定（第46条の2第2項及び第3項）に基づき、令和3年8月16日に国庫納付を行った。	
⑤	国庫納付等の方法		金銭納付
⑥	譲渡収入の額		84,975,441円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	84,975,441円
		納付年月日	令和3年8月16日
		(2) 地方公共団体への払戻額	
		納付年月日	
⑨	減資額		56,294,865円
		備考	

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	500,106,000円
勤務費用	11,385,000円
利息費用	2,500,530円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 535,530円
退職給付の支払額	△ 16,489,000円
期末における退職給付債務	496,967,000円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	320,444,366円
期待運用収益	7,370,220円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,348,974円
事業主からの拠出額	20,413,000円
退職給付の支払額	△ 16,489,000円
期末における年金資産	319,389,612円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	845,666,735円
退職給付費用	58,257,501円
退職給付への支払額	△ 27,647,691円
期末における退職給付引当金	876,276,545円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	496,967,000円
年金資産	△ 319,389,612円
積立型制度の未積立退職給付債務	177,577,388円
非積立型制度の未積立退職給付債務	876,276,545円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,053,853,933円
退職給付引当金	1,053,853,933円
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,053,853,933円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,385,000円
利息費用	2,500,530円
期待運用収益	△ 7,370,220円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,813,444円
簡便法で計算した退職給付費用	58,257,501円
合計	76,586,255円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
その他資産	21.1%

短期資産	0.0%
生命保険一般勘定	5.3%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,959,895 円です。

[資産除去債務に関する注記]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	885,728 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	20,071 円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	905,799 円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建築物	79,272,016	0	0	79,272,016	68,715,430	1,954,825	0	0	10,556,586	
	構築物	2,808,000	0	0	2,808,000	814,122	174,204	0	0	1,993,878	
	工具器具備品	347,552,332	68,010,467	92,103,181	323,459,618	206,931,693	36,763,045	0	0	116,527,925	
	計	429,632,348	68,010,467	92,103,181	405,539,634	276,461,245	38,892,074	0	0	129,078,389	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建築物	4,844,055,478	134,046,000	0	4,978,101,478	2,575,613,616	215,981,555	0	0	2,402,487,862	
	構築物	95,574,608	0	0	95,574,608	72,085,000	2,683,019	0	0	23,489,608	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	34,796,607	0	194,365	34,602,242	27,207,674	1,628,429	0	0	7,394,568	
	計	4,975,291,568	134,046,000	194,365	5,109,143,203	2,675,771,164	220,293,003	0	0	2,433,372,039	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	56,294,865	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	建設仮勘定	3,216,400	0	3,216,400	0			0	0	0	
	計	3,576,332,400	0	59,511,265	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
有形固定資産 合計	建築物	4,923,327,494	134,046,000	0	5,057,373,494	2,644,329,046	217,936,380	0	0	2,413,044,448	
	構築物	98,382,608	0	0	98,382,608	72,899,122	2,857,223	0	0	25,483,486	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	382,348,939	68,010,467	92,297,546	358,061,860	234,139,367	38,391,474	0	0	123,922,493	
	土地	3,573,116,000	0	56,294,865	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	建設仮勘定	3,216,400	0	3,216,400	0			0	0	0	
	計	8,981,256,316	202,056,467	151,808,811	9,031,503,972	2,952,232,409	259,185,077	0	0	6,079,271,563	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	13,063,715	150,000	0	13,213,715	10,549,577	1,299,611	0	0	2,664,138	
	計	13,063,715	150,000	0	13,213,715	10,549,577	1,299,611	0	0	2,664,138	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	13,063,715	150,000	0	13,213,715	10,549,577	1,299,611	0	0	2,664,138	
	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	16,447,715	150,000	0	16,597,715	10,549,577	1,299,611	1,607,400	0	4,440,738	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	1,025,328,369	91,255,532	62,729,968	1,053,853,933					1,053,853,933	
	計	1,025,328,369	91,255,532	62,729,968	1,053,853,933					1,053,853,933	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産(減価償却相当額)の建物は、労働大学校の改修工事により増加したものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	3,860,023	10,182,078	0	4,115,761	2,252,909	7,673,431	
貯蔵品	126,697	189,750	0	191,134	0	125,313	
計	3,986,720	10,371,828	0	4,306,895	2,252,909	7,798,744	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	111,465,171	113,492,249	111,465,171	113,492,249	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,345,772,735	97,088,392	69,617,582	1,373,243,545	
退職一時金に係る債務	845,666,735	71,470,106	40,860,296	876,276,545	
確定給付企業年金等に係る債務	500,106,000	25,618,286	28,757,286	496,967,000	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	11,813,444	11,813,444	0	
年金資産	320,444,366	24,514,742	25,569,496	319,389,612	
退職給付引当金	1,025,328,369	84,387,094	55,861,530	1,053,853,933	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	885,728	20,071	0	905,799	基準第91の特定有り
計	885,728	20,071	0	905,799	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	2,628,971,163	134,046,000	0	2,763,017,163	施設整備費補助金による工事
国庫納付差額	0	0	28,680,576	△ 28,680,576	不要財産の国庫納付
計	2,628,971,163	134,046,000	28,680,576	2,734,336,587	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
197,000,000	2,383,809,000	2,355,708,829	66,011,367	0	2,421,720,196	159,088,804	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	勘 定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	一般勘定	76,662,771	71,365,803	人件費 47,632,437円、図書印刷費 8,057,260円、雑給 5,610,214円、その他 10,065,892円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	609,801,010	614,256,488	人件費 357,752,219円、外部委託費 130,385,415円、雑給 68,814,360円、その他 57,304,494円
情報収集等経費	一般勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	341,350,623	321,149,342	人件費 130,405,485円、外部委託費 80,871,566円、雑給 51,615,267円、その他 58,257,024円
成果普及等経費	一般勘定	22,459,360	21,803,056	人件費 21,803,056円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	106,547,911	100,973,633	人件費 38,168,746円、諸謝金 25,297,740円、雑給 15,214,366円、その他 22,292,781円
研修事業経費	一般勘定	98,224,933	95,870,720	人件費 88,842,827円、外部委託費 1,992,485円、賃借料 1,710,720円、その他 3,324,688円
	労災勘定	69,377,803	63,335,557	人件費 47,342,677円、賃借料 11,983,389円、諸謝金 3,525,920円、その他 483,571円
	雇用勘定	185,007,283	187,074,964	人件費 48,916,602円、外部委託費 45,847,928円、賃借料 22,889,622円、その他 69,420,812円
期間進行基準による振替額				
期間進行基準による振替額	一般勘定	175,263,144	161,986,606	人件費 152,126,034円、外部委託費 5,742,373円、租税公課 2,065,619円、その他 2,052,580円
	労災勘定	32,412,000	31,814,030	外部委託費 21,049,711円、水道光熱費 4,138,111円、租税公課 4,190,221円、その他 2,435,987円
	雇用勘定	441,601,991	412,402,539	外部委託費 150,017,118円、人件費 118,954,691円、雑給 49,700,796円、その他 93,729,934円
費用進行基準による振替額				
費用進行基準による振替額	一般勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	—
	雇用勘定	0	0	—
会計基準第81第4項による振替額				
会計基準第81第4項による振替額	一般勘定	27,622,000	0	—
	労災勘定	6,000,000	0	—
	雇用勘定	163,378,000	0	—
合 計		2,355,708,829	2,082,032,738	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	勘 定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	18,700,000	工具器具備品：18,700,000円	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	35,156,220	工具器具備品：35,156,220円	0	—
法人共通	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	12,005,147	工具器具備品：12,005,147円	0	—
合 計		65,861,367		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺の内訳	
政策研究経費	49,804,219	賞与引当金見返 40,657,219円	退職給付引当金見返 9,147,000円
情報収集等経費	19,831,377	賞与引当金見返 15,552,877円	退職給付引当金見返 4,278,500円
成果普及等経費	7,904,729	賞与引当金見返 6,431,229円	退職給付引当金見返 1,473,500円
研修事業経費	20,303,761	賞与引当金見返 19,708,761円	退職給付引当金見返 595,000円
法人共通	61,244,718	賞与引当金見返 28,678,027円	退職給付引当金見返 32,566,691円
合 計	159,088,804		

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	130,829,600	0	130,829,600	0	
計	130,829,600	0	130,829,600	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886)	(1)	(-)	(0)
	69,037	4	0	0
職 員	(78,509)	(16)	(-)	(0)
	1,098,314	97	27,648	2
合 計	(81,395)	(17)	(-)	(0)
	1,167,351	101	27,648	2

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	736,371,101	364,874,438	185,595,551	407,351,471	1,694,192,561	650,957,433	2,345,149,994
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	130,127,687	130,127,687	90,165,316	220,293,003
利息費用相当額	0	0	0	0	0	20,071	20,071
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	△ 28,680,575	△ 28,680,575
その他行政コスト計	0	0	0	130,127,687	130,127,687	61,504,812	191,632,499
行政コスト	736,371,101	364,874,438	185,595,551	537,479,158	1,824,320,248	712,462,245	2,536,782,493
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	740,444,832	364,543,876	131,127,800	558,713,459	1,794,829,967	724,710,518	2,519,540,485
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	736,371,101	361,745,297	183,337,957	279,480,174	1,560,934,529	0	1,560,934,529
一般管理費	0	0	0	127,773,018	127,773,018	650,427,043	778,200,061
財務費用	0	0	4,685	98,279	102,964	530,388	633,352
雑損	0	0	2,252,909	0	2,252,909	0	2,252,909
事業費用計	736,371,101	361,745,297	185,595,551	407,351,471	1,691,063,420	650,957,431	2,342,020,851
事業収益							
運営費交付金収益	686,463,781	341,350,623	129,007,271	385,022,019	1,541,843,694	616,865,135	2,158,708,829
資産見返負債戻入	454,343	6,115,581	894,218	8,486,375	15,950,517	7,063,030	23,013,547
業務収入	0	0	53,649,218	0	53,649,218	0	53,649,218
賞与引当金見返に係る収益	41,450,072	18,030,232	6,559,371	19,525,363	85,565,038	27,141,987	112,707,025
退職給付引当金見返に係る収益	8,844,397	18,718,241	4,988,758	1,237,358	33,788,754	42,797,501	76,586,255
財務収益	0	0	0	661	661	394,569	395,230
雑益	0	330,562	818,533	0	1,149,095	302,654	1,451,749
事業収益計	737,212,593	384,545,239	195,917,369	414,271,776	1,731,946,977	694,564,876	2,426,511,853
事業損益	841,492	22,799,942	10,321,818	6,920,305	40,883,557	43,607,445	84,491,002
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	3,129,141	0	0	3,129,141	2	3,129,143
計	0	3,129,141	0	0	3,129,141	2	3,129,143
臨時利益							
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	197,000,000	197,000,000
計	0	0	0	0	0	197,000,000	197,000,000
当期純損益	841,492	19,670,801	10,321,818	6,920,305	37,754,416	240,607,443	278,361,859
当期総損益	841,492	19,670,801	10,321,818	6,920,305	37,754,416	240,607,443	278,361,859
V 総資産							
流動資産	42,423,696	18,904,501	20,943,796	150,587,467	232,859,460	1,068,866,236	1,301,725,696
現金及び預金	0	0	0	0	0	1,039,413,795	1,039,413,795
棚卸資産	43,500	0	7,673,431	0	7,716,931	81,813	7,798,744
前払費用	343,921	573,139	550,254	0	1,467,314	2,351,747	3,819,061
未収金	586,203	301,130	6,160,740	131,062,104	138,110,177	△ 123,106	137,987,071
賞与引当金見返	41,450,072	18,030,232	6,559,371	19,525,363	85,565,038	27,141,987	112,707,025
固定資産	332,311,310	273,829,428	108,808,710	3,743,358,089	4,458,307,537	2,679,258,697	7,137,566,234
有形固定資産	803,247	31,357,157	829,452	3,717,742,279	3,750,732,135	2,328,539,428	6,079,271,563
建物	0	0	0	1,249,333,208	1,249,333,208	1,163,711,240	2,413,044,448
構築物	0	0	0	10,709,425	10,709,425	14,774,061	25,483,486
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	803,247	31,357,157	829,452	57,583,646	90,573,502	33,348,991	123,922,493
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,116,705,135	3,516,821,135
無形固定資産	397,776	0	0	120,000	517,776	3,922,962	4,440,738
ソフトウェア	397,776	0	0	120,000	517,776	2,146,362	2,664,138
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	331,110,287	242,472,271	107,979,258	25,495,810	707,057,626	346,796,307	1,053,853,933
退職給付引当金見返	331,110,287	242,472,271	107,979,258	25,495,810	707,057,626	346,796,307	1,053,853,933
計	374,735,006	292,733,929	129,752,506	3,893,945,556	4,691,166,997	3,748,124,933	8,439,291,930

(注1) 事業の種類の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費 405,384,656円、情報収集等経費 130,405,485円、

成果普及等経費 59,971,802円、研修事業経費 185,102,106円、法人共通 271,080,725円、合計 1,051,944,774円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

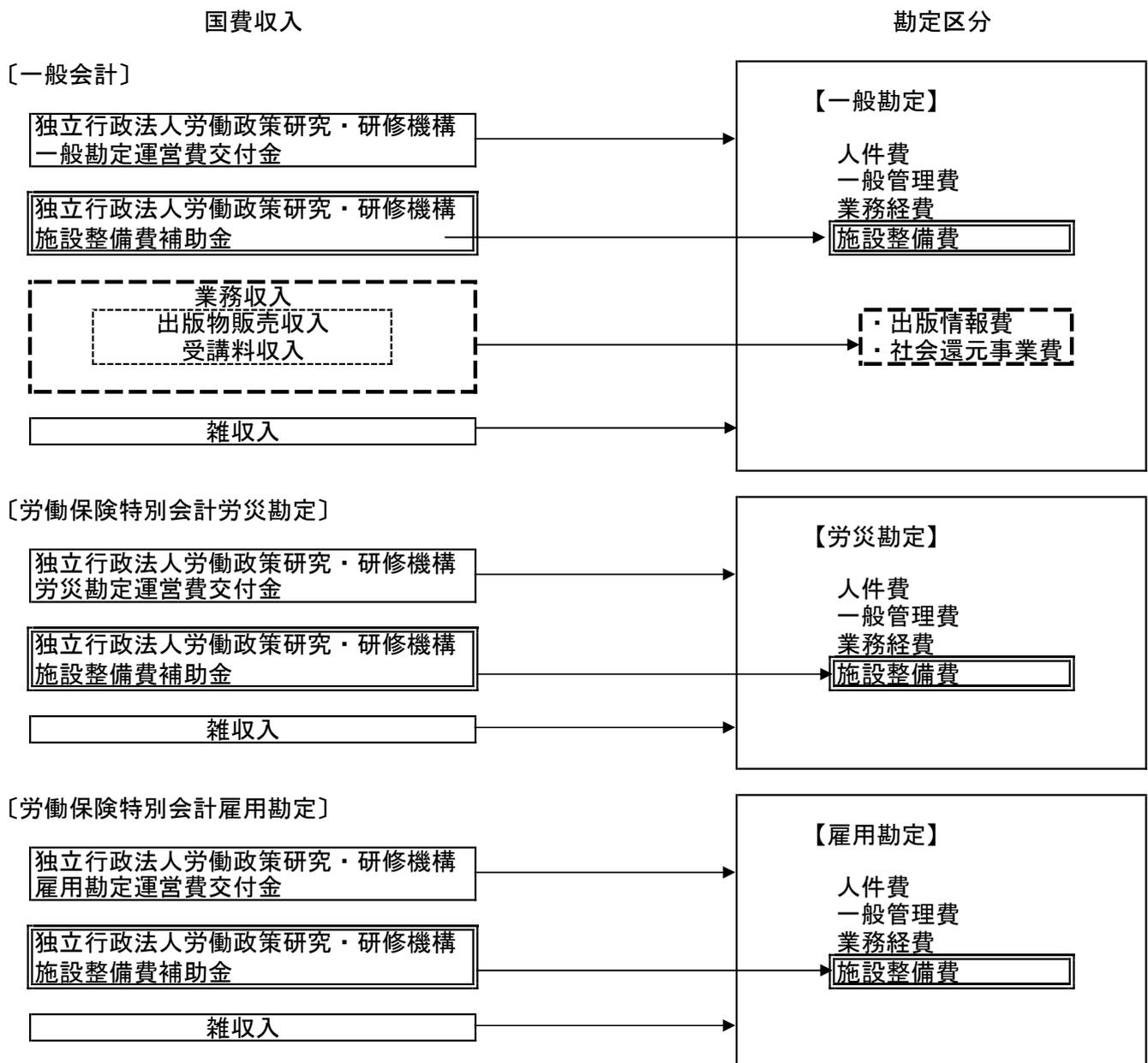
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

13. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



14. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	180,514,727	65,474,891	793,424,177		1,039,413,795
棚卸資産	7,673,431	0	125,313		7,798,744
前払費用	445,103	60,726	3,313,232		3,819,061
未収金	5,585,306	65,414,800	98,523,247	△ 31,536,282	137,987,071
賞与引当金見返	32,088,123	4,197,998	76,420,904		112,707,025
流動資産合計	226,306,690	135,148,415	971,806,873	△ 31,536,282	1,301,725,696
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	453,034,699	1,215,562,659	3,388,776,136		5,057,373,494
減価償却累計額	△ 294,524,086	△ 641,064,622	△ 1,708,740,338		△ 2,644,329,046
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 8,625,994	△ 64,273,128		△ 72,899,122
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	3,899,044	11,514,771	342,648,045		358,061,860
減価償却累計額	△ 2,709,949	△ 9,342,762	△ 222,086,656		△ 234,139,367
土地	0	1,193,641,600	2,323,179,535		3,516,821,135
有形固定資産合計	159,699,708	1,775,513,262	4,144,058,593		6,079,271,563
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	120,000	2,544,138		2,664,138
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	157,800	4,131,738		4,440,738
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返	254,315,930	0	799,538,003		1,053,853,933
投資その他の資産合計	254,315,930	0	799,538,003		1,053,853,933
固定資産合計	414,166,838	1,775,671,062	4,947,728,334		7,137,566,234
資産合計	640,473,528	1,910,819,477	5,919,535,207	△ 31,536,282	8,439,291,930
負債の部					
I 流動負債					
未払金	28,592,168	89,877,038	303,028,065	△ 31,536,282	389,960,989
未払費用	4,339	0	2,579,899		2,584,238
短期リース債務	52,132	0	6,186,340		6,238,472
前受金	7,425,816	0	0		7,425,816
預り金	2,932,304	298,547	9,933,536		13,164,387
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	32,873,347	4,197,998	76,420,904		113,492,249
流動負債合計	73,574,348	94,373,583	398,148,744	△ 31,536,282	534,560,393
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	8,782,153	1,961,114	104,030,632		114,773,899
資産見返物品受贈額	0	502,340	1,300,005		1,802,345
長期リース債務	0	0	8,668,063		8,668,063
退職給付引当金	254,315,930	0	799,538,003		1,053,853,933
資産除去債務	0	0	905,799		905,799
固定負債合計	263,098,083	2,463,454	914,442,502		1,180,004,039
負債合計	336,672,431	96,837,037	1,312,591,246	△ 31,536,282	1,714,564,432
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
II 資本剰余金					
資本剰余金	288,260,884	839,444,783	1,606,630,920		2,734,336,587
その他行政コスト累計額	△ 288,945,998	△ 669,618,212	△ 1,774,732,642		△ 2,733,296,852
減価償却相当累計額	△ 286,853,541	△ 647,615,418	△ 1,741,302,205		△ 2,675,771,164
減損損失相当累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
利息費用相当累計額	0	0	△ 275,286		△ 275,286
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 31,718,751		△ 55,643,002
資本剰余金合計	△ 685,114	169,826,571	△ 168,101,722		1,039,735
III 利益剰余金					
積立金	94,237,963	28,134,616	363,730,510		486,103,089
当期未処分利益	53,297,259	12,640,216	212,424,382		278,361,857
利益剰余金合計	147,535,222	40,774,832	576,154,892		764,464,946
純資産合計	303,801,097	1,813,982,440	4,606,943,961		6,724,727,498
負債純資産合計	640,473,528	1,910,819,477	5,919,535,207	△ 31,536,282	8,439,291,930

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	230,348,569	67,534,216	1,263,051,744		1,560,934,529
一般管理費	186,689,293	32,434,941	559,075,827		778,200,061
財務費用	4,685	0	628,667		633,352
雑損	2,252,909	0	0		2,252,909
臨時損失	0	0	3,129,143		3,129,143
損益計算書上の費用合計	419,295,456	99,969,157	1,825,885,381		2,345,149,994
II その他行政コスト					
減価償却相当額	19,634,174	56,948,357	143,710,472		220,293,003
利息費用相当額	0	0	20,071		20,071
除売却差額相当額	0	0	△ 28,680,575		△ 28,680,575
その他行政コスト合計	19,634,174	56,948,357	115,049,968		191,632,499
III 行政コスト	438,929,630	156,917,514	1,940,935,349		2,536,782,493

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	230,348,569	67,534,216	1,263,051,744		1,560,934,529
人件費	158,278,320	47,342,677	575,243,052		780,864,049
外部委託費	9,469,139	660	220,578,722		230,048,521
雑給	16,704,891	0	147,844,018		164,548,909
諸謝金	12,886,040	3,525,920	68,812,894		85,224,854
図書印刷費	17,873,361	20,900	48,113,532		66,007,793
消耗品費	2,162,381	278,450	24,817,165		27,257,996
賃借料	10,665,677	11,983,389	21,103,052		43,752,118
保守料	87,633	0	4,380,190		4,467,823
通信費	1,403,123	0	2,773,687		4,176,810
旅費交通費	338,462	184,222	1,012,525		1,535,209
減価償却費	296,690	0	7,873,339		8,170,029
退職給付費用	△ 19,773,831	0	53,562,585		33,788,754
賞与引当金繰入	17,569,698	4,197,998	64,317,006		86,084,702
その他	2,386,985	0	22,619,977		25,006,962
一般管理費	186,689,293	32,434,941	559,075,827		778,200,061
人件費	152,126,034	0	118,954,691		271,080,725
賃借料	0	0	13,332,741		13,332,741
外部委託費	7,325,958	21,049,711	194,687,576		223,063,245
水道光熱費	2,045,085	4,138,111	17,005,812		23,189,008
雑給	0	0	56,934,042		56,934,042
保守料	0	71,500	15,770,780		15,842,280
修繕費	648,832	1,351,383	4,120,711		6,120,926
消耗品費	0	256,476	13,197,917		13,454,393
通信費	0	0	7,041,895		7,041,895
租税公課	2,474,406	4,190,221	22,032,773		28,697,400
減価償却費	1,218,908	620,911	30,181,837		32,021,656
退職給付費用	5,104,554	0	37,692,947		42,797,501
賞与引当金繰入	15,303,649	0	12,103,898		27,407,547
その他	441,867	756,628	16,018,207		17,216,702
財務費用	4,685	0	628,667		633,352
雑損	2,252,909	0	0		2,252,909
経常費用合計	419,295,456	99,969,157	1,822,756,238		2,342,020,851
経常収益					
運営費交付金収益	372,610,208	101,789,803	1,684,308,818		2,158,708,829
資産見返負債戻入	1,218,908	620,911	21,173,726		23,013,545
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	618,579	21,173,726		23,011,213
資産見返物品受贈額戻入	0	2,332	0		2,332
業務収入	53,649,218	0	0		53,649,218
賞与引当金見返に係る収益	32,088,123	4,197,998	76,420,904		112,707,025
退職給付引当金見返に係る収益	△ 14,669,277	0	91,255,532		76,586,255
財務収益	3,525	661	391,044		395,230
雑益	70,010	0	1,381,739		1,451,749
経常収益合計	444,970,715	106,609,373	1,874,931,763		2,426,511,851
経常利益	25,675,259	6,640,216	52,175,525		84,491,000
臨時損失	0	0	3,129,143		3,129,143
固定資産除却損	0	0	3,129,143		3,129,143
臨時利益	27,622,000	6,000,000	163,378,000		197,000,000
運営費交付金精算収益化額	27,622,000	6,000,000	163,378,000		197,000,000
当期純利益	53,297,259	12,640,216	212,424,382		278,361,857
当期総利益	53,297,259	12,640,216	212,424,382		278,361,857

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 342,814,202	△ 51,947,364	△ 882,629,249		△ 1,277,390,815
業務支出	△ 74,746,324	△ 15,763,365	△ 578,529,019		△ 669,038,708
一般管理支出	△ 11,655,605	△ 33,166,845	△ 485,499,901		△ 530,322,351
運営費交付金収入	406,267,000	106,238,000	1,871,304,000		2,383,809,000
出版物販売収入	20,780,617	0	0		20,780,617
受講料収入	38,044,000	0	0		38,044,000
その他収入	170,010	0	1,144,916		1,314,926
小計	36,045,496	5,360,426	△ 74,209,253		△ 32,803,331
利息の受取額	5,182	1,012	598,838		605,032
利息の支払額	△ 5,085	0	△ 641,160		△ 646,245
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,045,593	5,361,438	△ 74,251,575		△ 32,844,544
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 5,123,476	△ 7,923,462	△ 150,202,302		△ 163,249,240
有形固定資産の売却による収入	0	0	84,975,441		84,975,441
無形固定資産の取得による支出	0	△ 150,000	0		△ 150,000
施設費による収入	5,123,476	5,923,462	120,730,462		131,777,400
定期預金の払戻による収入	47,763,677	10,129,729	221,791,978		279,685,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,763,677	7,979,729	277,295,579		333,038,985
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 121,275	0	△ 21,119,371		△ 21,240,646
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	0	△ 84,975,441		△ 84,975,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,275	0	△ 106,094,812		△ 106,216,087
IV 資金増減額	83,687,995	13,341,167	96,949,192		193,978,354
V 資金期首残高	96,826,732	52,133,724	696,474,985		845,435,441
VI 資金期末残高	180,514,727	65,474,891	793,424,177		1,039,413,795

15. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	53,297,259	12,640,216	212,424,382	278,361,857
当期総利益	53,297,259	12,640,216	212,424,382	278,361,857
II 利益処分額				
積立金	53,297,259	12,640,216	212,424,382	278,361,857

16. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
人件費					
雇用勘定	一般勘定未収金	918,666	一般勘定	雇用勘定未払金	918,666
小計		918,666	小計		918,666
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	8,891,748	一般勘定	雇用勘定未払金	8,891,748
	労災勘定未収金	21,712,208	労災勘定	雇用勘定未払金	21,712,208
小計		30,603,956	小計		30,603,956
その他					
一般勘定	雇用勘定未収金	0	雇用勘定	一般勘定未払金	0
労災勘定	一般勘定未収金	0	一般勘定	労災勘定未払金	0
雇用勘定	一般勘定未収金	13,660	一般勘定	雇用勘定未払金	13,660
小計		13,660			13,660
合計		31,536,282	合計		31,536,282